

国の予算待ちでなく給食費無償化へ踏み出せ

昨年の12月議会で採択された請願「小中学校給食費無償化に向けて市原市として必要な財政措置」を行うことについて、一刻もはやく実施に踏み出すよう質問しました。

国は将来無償化の制度化を示しており、市はそれまでの財源確保により、今の子ども達から無償化を実現することができます。

国の予算化待ちにならず請願にある「必要な財政措置」を行うよう質問しましたが、市は請願の重みは受けとめるにしながら、国がやるべきだと従来通りの答弁に終始しました。



市西部地域へ誘導すべき医療機関について

＜帝京大学病院移転後に誘致する病院の二次救急対応＞

市西部地区に誘致すべき医療機関としての救急医療について見解をいただきました。今年7月の誘致病院パートナー事業者の候補選定に関する市の発表（右QRコード）では救急対応としては一次救急のみに対応、二次救急については検討中となっています。

事業候補者：医療法人社団 寿光会（いすみ市）



【一次救急と二次救急】

一次救急は、緊急性が低く、入院や手術などが必要のない帰宅可能な軽症患者の対応をする救急医療で、初期救急とも呼ばれています。これに対して二次救急は、入院や手術を要する重症患者を365日24時間体制で受け入れる救急医療です。

候補とされる病院は市が期待する二次救急には対応していません。同病院のベッド数計画では198床が予定されていますが、救急対応が不十分ではないでしょうか。

皆様のご意見ご要望をお寄せください。

発行 日本共産党市原市議団

連絡先 TEL 0436(21)4785 市原市平田651-1
FAX 0436(21)4740
mail jcpichiharashidan@gmail.com

駒形やす子
090-5328-7914
事務0436(26)4158

福田まさひこ
090-6716-4365
事務0436(37)4170

無料 法律相談

弁護士が対応します

午後1時～3時/予約制(前週金曜日迄)
いずれも第1第3月曜日(祝日除く)
連絡は各市議へお願いします。

11月17日 12月8日 12月22日 1月19日

日本共産党

市議会だより

2025年秋季号(No.150)

2025年第3回定例会報告



駒形やす子



福田まさひこ



市原市議団
ホームページ

2024年度決算書からみる 市原市の今と将来のリスク

第3回定例会（9月議会）では、前年度の決算の審議が行われました。物価高騰が続き、くらしの悲鳴が聞こえる中、市民の納めた税金がどのように使われたかを市民目線でチェックすることが議会の役割です。

日本共産党は、市民のくらしを守る立場で決算審議にのぞみ、決算に対して不認定（反対）としました。他の会派は全て賛成し決算は認定されました。

「健全な財政」でも、市民には負担増

詳細 不認定の QRコード

- ◆前年度は、国保料や介護保険料の値上げや福祉事業の見直し、廃止が行われました。市は行財政改革として「持続可能な財政」をかけ、これらの市民負担増を「改革」の成果だと明記しています。
- ◆一年間の質疑を通じて明らかになったことは、物価高騰で苦しむ中小事業者や畜産農家などへの市独自の直接支援が全くない事でした。
- ◆その結果、市の実質収支は30億円余の黒字となっています。財政の強さを示す財政力指数は向上し1.09となり、国の交付金の支給対象とならない、県内54自治体中で指数1以上の8自治体の中に入っています。財政力をもっと市民のくらし応援に振り向けることが必要です。

大型化と民営化で公共施設更新に多額の事業費

市は官民連携の利点を強調し、施設の大型化、民営化を進めています。設計、建設、管理運営を長期間（15年、20年）民間が担う発注方式などを進め公共事業の多くを民間にゆだねています。

建設が進む複合施設
「やわたパレット」10/24)

事業	契約金額	契約年	管理運営期間	契約先
新学校給食共同調理場	142億円	2022年	15年	東洋食品グループ
八幡宿西口複合施設等	73億円	2023年	15年	新昭和グループ
粗大ゴミ処理施設	192億円	2024年	20年	メタウォーターグループ



現在計画中的一般ごみ焼却施設更新では多額の事業費が予定され、市の財政見通しでは、10年後の市債残高（借金）が1千億円を超し、バブル景気後1996年度の944億円を上まわる過去最大の金額になっています。将来の市民負担増につながる危険があります。

今、最も苦しい人への支援が求められる

気候変動で年々暑くなる夏、今年は「観測史上最高」という報道を何度も聞きました。低所得世帯にとって命をもおびやかす過酷な事態です。行政の支援が求められています。

この猛暑にエアコンがない！ 購入・設置の助成制度導入を要求



低所得世帯に対するエアコンの購入、設置費用の助成制度の導入を、他自治体の経験も示して求めました。（助成制度に対する当局の答弁はありませんでした。）



生活保護は最後のセーフティネット

生活保護世帯でエアコンを設置していない世帯の実態調査が必要であると要求しました。当局は「生活保護世帯には、訪問面談の機会などを活用し、すべての保護世帯のエアコン設置状況を確認する」と答弁しました。結果については引き続き確認していきます。

全国の生活保護利用者数は、戦後は景気の変動に依存しています。しかしながら、1990年代のバブル崩壊に始まり今日まで続く「失われた30年」と呼ばれる経済停滞の中、利用者数は2014年をピークに減少しています。

同時にこの間、生活扶助費を削減した生活保護大改悪が国によって行われました。それに抗し、千人超の利用者が「いのちのとりで裁判」をおこしてたたかいました。

6月、最高裁はこの削減に対して国の違法性を認め、減額処分を取り消す判決を言い渡しました。

生活保護制度は、さまざまな事情で生活に困った人に対し、憲法の生存権保障の理念に基づき、国が生活を保障する制度です。生活保護基準は、非課税限度額など様々な低所得者対策制度と連動しています。基準の引下げは利用者だけの問題ではありません。多くの国民と関わる問題です。生活保護制度の充実が今こそ求められています。

中小事業者への独自支援を



物価高騰に苦しむ中小事業者に対し、「市原市地域経済動向調査報告書」中のアンケートで、要望する支援の上位2件①各種補助金・助成金申請、②人材育成・確保に関連し、市の直接支援を創設する事などを求めて質問しました。

- ①国の支出金の有無に依存せず市独自の支援が必要ではないでしょうか。
- ②県段階での施策にならない市として社会保険料の減免や賃金助成などの直接支援を創設する考えはないでしょうか。

＜当局＞直接的な支援ではなく、経営環境の整備促進に向け、積極的に支援していく。また補助金等の支援施策につきましては、物価や国の動向等を踏まえ、検討していきます。

戦後・被爆80周年



政府は核兵器禁止条約への参加を

請願「日本政府が核兵器禁止条約に署名・批准すること及び締約国会議へのオブザーバー参加することを求める意見書」に対して、日本共産党の駒形やす子議員が紹介議員となり、各会派の議員に対して採択を要請しました。

請願は不採択となりましたが、日本共産党は核兵器のない世界の実現をめざし市民の皆様とともに行動していきます。

＜請願の要旨＞

今年は戦後・被爆80年の節目の年です。また、昨年は日本被団協がノーベル平和賞を受賞し、被爆者の活動が世界から評価されました。現在、条約には94か国が署名し、73か国が批准しています。日本政府に同条約への参加を求める意見書が出された地方議会は726議会に達しています。

市原市は、「非核平和都市宣言」の精神にのっとり、核兵器のない世界の実現をめざすよう要望します。

＜本会議での採択結果＞

会派名	賛否
日本共産党	○ 2
自民党	✗ 8
市民クラブ	棄権 8
公明党	✗ 5
市凜会	✗ 3
いちはら奏会	○ 2 棄権1
無所属	✗ 2

賛成4名、反対18名、棄権9名



今年の平和記念式典挨拶や和宣言では日本政府の核抑約への批判、核兵器禁止条約の締約国になることやオブザーバー参加が訴えられました。

＜核兵器禁止条約について＞

この条約は、核兵器を国際法のもとで完全に違法とし、核兵器の開発、実験、使用、使用の威嚇を禁止しています。条約の目的は核兵器の廃絶をめざすことです。2017年に国連で採択され、2021年に発効しました。

2025年9月現在95か国が署名、74か国が批准。日本の735地方議会が決議、全地方議会の41%となっています。

平蔵川で高濃度のPFASが検出され続けています。今から15年もさかのぼる2009年に、千葉県環境研究センターは「環境汚染実態と排出源」の報告書を公開しており、そこには高濃度で検出される水路の上流に産業廃棄物処分場があることが記載されています。市に対し排出源を究明することをただしました。

詳細は右のQRコードからご参照下さい。

